

いせはら 議会だより

6月定例会
6/4～6/24

市長提出議案12件を 可決・承認・同意

6月定例会では、「市税条例の一部を改正する条例」や「ごみ処理等の適正化及びポイ捨て等の防止に関する条例の一部を改正する条例」など、市長から提出された12件の議案を審議し、いずれも原案のとおり可決・承認・同意しました。

市民・団体から提出された陳情3件については、2件を採択、1件を不採択としました。また、採択された陳情を受けて議員提出された意見書2件についての議案は、原案のとおり可決しました。

一般質問は、3日間行われ、16人の議員が市政に対する考え方などについて執行機関に説明を求めました。(2面・3面に一般質問)



第10回いせはら芸術花火大会の様子(令和6年5月18日)

主な可決議案

市税条例の一部を改正する条例

「地方税法等の一部を改正する法律」の公布に伴い、個人市民税について、公益信託制度の見直しに伴う所要の措置を講ずるとともに、個人市民税の寄附金税額控除の対象となる寄附金を受け入れる「特定非営利活動法人」の指定を更新するほか、所要の改正を行いました。

ごみ処理等の適正化及びポイ捨て等の防止に関する条例の一部を改正する条例

近年課題となっている廃棄物の持ち去り行為を抑制するため、持ち去り行為の禁止・罰則に関する規定を追加するほか、一般廃棄物処理手数料を現状に即したものに直すため、手数料の改正や削除のほか、所要の改正を行いました。

児童発達支援センター条例の一部を改正する条例

児童福祉法の一部が改正され、児童発達支援センターにおいて、障がいの子供を支援できるよう、従来の「福祉型」と「医療型」という類型が撤廃されたことから、改正児童福祉法から引用している条項の整理等、所要の

改正を行いました。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

厚生労働省令の一部改正に伴い、満3歳以上の児童に係る保育士等の配置基準を見直す必要が生じたため、所要の改正を行いました。

附属機関に関する条例の一部を改正する条例

空家等対策の推進に関する特別措置法に規定する空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関する協議を行う「伊勢原市空家等対策協議会」を附属機関として設置するため、所要の改正を行いました。

固定資産評価員の選任

固定資産評価員として選任していた大島副市長の逝去に伴い、大島副市長を選任したい旨の議案が市長から提出され、賛成全員により同意しました。

※固定資産評価員は地方税法の規定により、市町村長の指揮を受けて固定資産を適正に評価し、かつ、市町村長が行う価格の決定を補助するために設置するもので、議会の同意を得て、市長が選任します。

議会日誌

5月

9日・10日
・総務委員会
所管事項調査

13日・14日
・産業建設委員会
所管事項調査

17日・総務委員会協議会
・産業建設委員会
協議会

20日・全員協議会
・会派代表者会議
・議会広報委員会

22日・全国市議会議長会
定期総会

29日・議会運営委員会

4日・24日
・6月定例会
付託審査

12日・総務委員会
付託審査

・産業建設委員会
付託審査

7月

3日・愛知県東浦町議会
視察来庁

3日・4日
・議会運営委員会
所管事項調査

11日・兵庫県川西市議会
視察来庁

18日・総務委員会協議会
・産業建設委員会
協議会

19日・全員協議会
・会派代表者会議
・議会広報委員会

22日・教育福祉委員会
所管事項調査

24日・25日
・県央八市議会
議長連絡協議会
定例会および研修会

市議会の日程

9月定例会の開催予定

- 8月14日(水)本会議(提案説明)
- 20日(火)本会議(議案審議)
- 22日(木)委員会(付託審査)
- 23日(金)委員会(付託審査)
- 28日(水)本会議(一般質問)
- 29日(木)本会議(一般質問)
- 30日(金)本会議(一般質問)
- 9月3日(火)本会議

*本会議は、午前9時30分から開始します。

一般質問

6月定例会では、16人の議員が一般質問を行いました。(順不同)

Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等(執行機関)に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



公用車の電動化とEV車を活用した救援支援について
【いせはら未来会議】森尾 武史

Q 市の公用車における電動化の現状と、EV車を活用した救援支援の検討状況を伺う。

A 【総務部長】市が所有している公用車は、車両主管課の財産管理課に配置して共同使用する共用車27台と、特定用務、作業等を目的として消防本部や清掃リサイクル課等に配置する専用車155台に分かれ、全体で182台になる。そのうち3



積極的に児童・生徒へシビックプライド教育を
【公明党】今野 康敏

Q 次代を担う児童生徒へのシビックプライド教育を積極的に取り入れていく必要性を感じるが、教育長の考えを伺う。

A 【教育長】本市の教育大綱および教育振興基本計画では、その基本理念に、ふるさとに愛着と誇りを持ち、地域や社会の一員として考えて行動できる人づくりを掲げており、シビックプライドと相通するものがあると考える。教育大綱に掲げる



伊勢原駅北口地区市街地再開発事業について
【日本共産党】川添 康大

Q 市は、再開発事業について具体的に何をやるのか、また、どこに対して責任を負うのか伺う。

A 【都市部長】再開発事業の目的達成のため、都市計画道路伊勢原駅前線の整備を行う。

また、事業施行者である再開発準備組合や事業協力者と連携し、事業推進に必要な支援を行うとともに、法や国の制度に基づき、組合に対し補助を行っていく。

再開発事業は、従前の権利を床に変換していく



田中笠窪線の用地取得で問題点はあったのか
【志政会】前田 秀資

Q 田中笠窪線の用地取得の交渉は11年間にわたり滞っていた。その間風評被害があったが、把握していたのか。把握していた場合、対応の必要性を感じていたのか伺う。

A 【土木部長】ご質問の状況については認識しており、その上で、この事業を進めていきたいという思いの中、昨年9月以



地区計画の目標は再開発計画に現れているのか
【進風会】荻野 貴文

Q 地区計画の目標の中で示している「市の歴史や文化とのつながりを感じられる本市の顔となる魅力ある都市空間の形成を創出する」ことは、再開発計画や計画変更に見れているのかを伺う。

A 【都市部長】地区計画の目標を踏まえ、西街区では、建物の容積を計画的に配分し、低層施設を配置することで、大山地を望み、「まち」から「やま」に広がる地域とのつながりを感じられる空間を創出するとともに、

大山につながる中央通りとの一体性を創出していきたいと考えている。また、都市計画道路伊勢原駅前線を横断する歩行者デッキの整備や広場空間の配置により、地域に根づく竜神通りとの一体性を確保していきたいと考えている。施設計画に当たっては、再開発準備組合や事業協力者と連携し、本市の玄関口にふさわしい施設計画となるよう進めていく。



中高年へ带状疱疹ワクチン接種助成を市で行う考えについて伺う。
【いせはら未来会議】橋田 夏枝

Q 带状疱疹ワクチン接種助成を市で行う考えについて伺う。

A 【健康づくり担当部長】带状疱疹予防接種は、任意接種のワクチンであり、任意接種のワクチンには、副反応による健康被害が出た場合の救済制度も定期接種のワクチンとは異なること、また、過去には、定期接種として認められていたおたふく風邪ワクチンが、副反応の発症率が高くなったことが問題となったことから、現在は任意の接種となっ

た経過もある。任意接種の接種費用は全額自己負担となるが、定期接種では費用の一部が地方交付税措置されている。そのため、本市においては現在、带状疱疹予防接種の公費助成については検討していない。現在国において、带状疱疹ワクチンを定期接種とすることは是非について検討が行われているため、国の検討状況を注視していく。



ワクチン接種の支援拡充について
【公明党】中山 真由美

Q 地域の病院との連携を活用したがん教育に関する取り組み、モデル校からの実施でも検討を進めてはどうかと考えるが、見解を伺う。

A 【教育長】児童生徒が健康と命の大切さについて学び、自らの健康を適切に管理するとともに、がんに対する正しい知識や、がん患者への理解、さらには命の大切さに対する認識を深めることが大切であると考えている。現在、各小中学校では

学習指導要領に基づき、児童生徒の発達段階に応じたがんに対する勉強を行っているが、さらに教育内容を深めるためには、地域の病院等、外部講師の活用も有効な手段の一つと捉えている。今後、関係課とも連携しながら、学校に情報を提供するなど周知し、がん教育の充実を図っていく。



太陽フレアによるハイテク社会での生活への影響について
【志政会】米谷 政久

Q 太陽フレアによるハイテク社会での生活への影響をいかに少なくできるのか、どのような準備が必要と考えているのか伺う。

A 【危機管理担当部長】現状では、太陽フレアの発生を事前に察知することは困難で、発生した場合も完全に被害状況を把握することは困難と言われている。そのため市としては、国、県等の動きを注視するとともに、国等からの情報を速やかに発信することで、被害を最小限に抑えていきたいと考えている。

議員の辞職について

萩原鉄也議員から、一身上の都合により令和6年7月2日付で市議会議員を辞職したい旨の願い出が提出され、地方自治法第126条ただし書きの規定により、議長がこの願い出を許可しましたのでお知らせします。

※太陽フレアとは、太陽表面の爆発現象であり、太陽黒点の極大期に頻繁に発生するもので、太陽黒点の増減は11年周期で繰り返されている。



地元移管は市民の福祉向上に
どのように資するのか
【創政会】 小沼 富夫

Q 市有の地域集会所等の地元移管は市民福祉の向上にどのように資するのか伺う。

A 【行政経営担当部長】

地方自治法で規定される公の施設は、地方公共団体が住民福祉の増進を目的として、不特定多数の一般市民がその利用に供するための施設である。地元移管の対象となる児童館や福祉館等については、設置当初は公の施設として位置づけられ、建



新型コロナワクチン被害と
そのことの市民への周知
【庶民】 岸 圭介

Q 本市内に、新型コロナワクチンの健康被害救済制度に申請して国に認定された方が6名いること、さらに審査待ちの死亡例が認定されたらそのことも、市民に伝えるべきと考えますが、見解を伺う。

A 【健康づくり担当部長】

新型コロナワクチンに



施設入所の共通様式作成で
介護負担軽減につながります
【志政会】 越水 崇史

Q 施設入所の共通様式を作成し、受付先も市役所や各包括支援センターで可能となれば市民の利便性に大きく資すると思うが、市の見解を伺う。

A 【保健福祉部長】

神奈川県川島の指針において申込書の様式例を定めており、県内の特別養護老人ホームの一部では、この様式

例を活用している施設もあるが、入所の必要性を判定する基準や申込みに必要な情報については施設ごとに違いがあるため、市が共通様式を定めることは難しいと考える。

では、安心して入所生活を送っていただくため、入所申込み時に、家族の状況や、現在かかっている病気などについて詳細な聞き取りを行っており、施設の意見を確認することが必要であると考えている。



高齢者の交通費助成制度の
実現について
【日本共産党】 勝又 澄子

Q 高齢者への交通費補助の陳情は、市議会で採択されてから既に3カ月にならうとしている。市長の任期中に実現までの道筋をつけていただきたいと考えるが、市長の思いを伺う。

A 【市長】

近隣でも高齢者への交通費補助を実施していることは承知している。本市独自のことも



財政健全化について、現在の
市長の見解を伺う
【志政会】 長嶋 一樹

Q 財政健全化について現在の市長の見解を伺う。

A 【市長】

市長就任以来、伊勢原市に健全な財政を取り戻すとの強い思いを持って、財政健全化に取り組んできた。市債残高や公社債務残高の縮減、財政調整基金残高の確保や市税徴収率の向上などに努めてきたところでも

ある。その間、市民にもご協力をいただいた。私が市長に就任する前の平



メガソーラー規制について
【いせはら未来会議】 安藤 玄一

Q メガソーラーを規制する条例は、全国で200以上の市町村で作られているが、条例制定についての本市の見解を伺う。

A 【経済環境部長】

メガソーラーについては、再生可能エネルギーの導入により地球温暖化対策に資する一方で、さまざまな問題が発生するリスクがあることについて承知をしている。また、メガソーラー建設を規制していく上で、市独自に条例を制定することは、自然環境の保護や市民の安全

安心を確保する観点から



出生数増に向けたまちづくり
について
【志政会】 大垣 真一

Q 晩婚化や未婚率の上昇に対して、各市町村レベルで進められる対策は何か、また、結婚・妊娠・出産・子育て支援という基本目標がある中、各市町村レベルで進められる結婚における支援とは何か、見解を伺う。

A 【子ども部長】

県内市町村における取り組みの事例として、地域の魅力を生かした婚活イベントの実施、婚活の心得やコミュニケーションを学ぶ講座の開催、新婚世帯を

対象とする結婚に伴う新



幼老複合施設の整備について
【志政会】 夢田 巖

Q 施設の有効活用などの観点から、幼稚園と老人ホームを併せた幼老複合施設の整備などが近年増えているが、今後検討されるのか伺う。

A 【子ども部長】

施設の複合化や多機能化を進めることで、複数の施設に分散する機能を維持しながら、施設の総量を減らす取り組みは、幼稚園や保育園に限らず、人口規模などに見合った公共施設の適正配置を進めていく上で有効な手法の一つと

考えている。特に、子ども、高齢者、障がい者

議会のインターネット中継を ご覧いただけます

パソコンのほか、スマートフォン、タブレット端末でも、ライブ配信(生中継)と録画配信をしています。

「傍聴に行かれない」「外出先から議会中継を見たい」等の理由で議場に来ることができない方も、積極的にご利用ください。

令和4年6月定例会の録画配信分より、会議録へのリンク機能、中継映像の字幕機能が追加されました。※各機能とも、会議録の公開にあわせての対応となります



伊勢原市議会 検索



【その他の質問】
◎本市のDXの取組について

6月定例会の審議状況

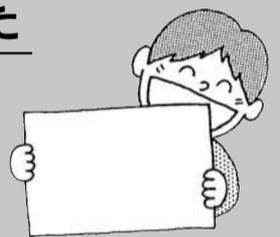
○は賛成 ■は反対

Table with columns for item number, item name, and voting members (志政会, いせはら未来議, 公明党, 共産党, 進風会, 創会, 庶民). Rows include various resolutions and motions.

団体の意見を国政に反映させるため意見書を提出しました

※表題のみ掲載しています。全文はホームページまたは議会事務局をご覧ください。

- 女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書
提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、内閣府特命担当大臣(男女共同参画)
●教職員定数改善と教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書
提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣



所管事項調査を実施

委員会が所管する施策、事業について先進的な取り組みを行っている自治体を視察しました。

- 総務常任委員会 令和6年5月9日～10日
兵庫県姫路市：①行政情報分析基盤の構築について
②オンライン相談・申請窓口、行政手続きのオンライン化について
兵庫県三木市：書かない窓口について
●産業建設常任委員会 令和6年5月13日～14日
大阪府羽曳野市：公民協創デスクについて
京都府福知山市：廃校利活用について
●教育福祉常任委員会
(1)令和6年5月13日～14日
福島県伊達市：①健幸都市推進事業の取り組みについて
②避難行動要支援者制度(個別避難計画)について
宮城県白石市：学びの多様化学校(不登校特例校)について
(2)令和6年7月22日
埼玉県入間市：ヤングケアラー支援の取り組みについて
東京都武蔵村山市：小中一貫校(大南学園第七小学校)について
●議会運営委員会 令和6年7月3日～4日
滋賀県長浜市：議会改革の取り組みについて
岐阜県可児市：議会改革の取り組みについて

編集後記

止まらない物価高騰、円安、世界情勢の不安、また、地震や猛暑による熱中症、集中豪雨や台風による風水害等の自然災害への不安など、市民生活に与える影響は大きいと感じています。伊勢原市として、市民の生命、財産を守り暮らしやすい地域にするために、さらなる取り組みを行わなければなりません。6月定例会では、物価

高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や市町村地域防災力強化事業費補助金、低所得者支援及び定額減税補足給付金付事業費などを可決しました。また、本庁舎東側に6月より市民の利便性向上と子育て世代の支援機能の拡充を図るために新分行舎を整備しております。早期完成が待ち遠しいところです。今後、議会として安心な暮らしのため、福祉向上のため、市民に

寄り添いさらなる努力をまいります。(米谷)

議会広報委員会

- 委員長 越水 崇史
副委員長 森尾 武史
委員 荻野 貴文
勝又 澄子
大垣 真一
米谷 政久
中山真由美

